

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
【交通政策課】			
鉄道整備促進事業費	48,150 (3,256,611)	琵琶湖環状線促進対策費	57,710
	財 8,336	琵琶湖環状線の実現に向け、北陸本線等の直流化工事を促進するとともに、長浜駅橋上化など関連・関係プロジェクト事業への支援を行う。	
	－ 56,486	2,792,927 2,735,217 鉄軌道関連施設整備費補助(北陸本線等直流化関連・関係プロジェクト分)	
		・JR米原駅(米原市)	55,381
		自由通路、バリアフリー化設備の整備	
		事業箇所の年度割等の精査による今年度県費補助所要額の減額	
		・JR木ノ本駅(木之本町)	3,250
		自由通路、バリアフリー化設備の整備	
		事業内容の一部変更による県費補助所要額の減額	
【道路課】			
道路関係公共事業	1,072,850 (22,464,537)	1 補助事業費	1,440,000
		13,757,537 12,317,537	
	国 721,300	(1) 補助道路改築事業費	1,340,000
	分 18,566	3,540,000 2,200,000	
	起 372,000	国の内示に伴う減額	
	－ 1,884	(2) 補助踏切除却事業費	200,000
		850,000 1,050,000	
		国の内示に伴う追加	
		(3) 補助道路特殊改良事業費	170,000
		930,000 760,000	
		国の内示に伴う減額	
		(4) 補助防雪事業費	75,000
		90,000 15,000	
		国の内示に伴う減額	
		(5) 補助特定交通安全施設整備事業費	639,000
		1,467,000 828,000	
		国の内示に伴う減額	

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
		(6) 緊急地方道路整備事業費 6,340,000 6,924,000 国の内示に伴う追加	584,000
		2 単独事業費 8,707,000 9,074,150	367,150
		(1) 道路補修費 4,596,000 4,963,150 国道367号災害に伴う補修費の追加	367,150
国直轄道路事業費負担金	129,514 (7,731,680) 起 69,000 - 60,514	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 7,731,680 7,602,166 地元負担金の決定に伴う減額	
【河港課】 河川関係公共事業	331,017 (9,086,412) 国 168,638 起 167,000 - 4,621	1 補助事業費 5,204,412 4,873,395  (1) 住宅市街地河川基盤整備事業費 330,000 292,800 国の内示に伴う減額  (2) 補助河川総合流域防災事業費 810,000 520,000 国の内示に伴う減額  (3) 補助河川障害防止対策事業費 132,412 125,695 国の内示に伴う減額  (4) 補助情報基盤緊急整備事業費 (ハザードマップ作成支援事業費を除く) 109,000 111,900 芹川のソフト対策を早期に行うため、浸水想定区域図を作成する。	331,017   37,200  290,000  6,717  2,900

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
港湾関係公共事業	150,000 (77,000)	1 補助事業費 77,000 227,000	150,000
国	60,000	(1) 補助港湾改修事業費 27,000 177,000	150,000
起	90,000	防災関連施設整備が補助事業として採択されたことに伴い、 単独事業費の一部を補助事業に組み換えることによる追加。	
-	0	大津港において、前年度の検討業務の結果を踏まえて、ターミナル側の調査、設計に着手することによる追加。	
単独港湾整備事業費	35,000 (66,600)	単独港湾整備事業費	35,000
起	35,000	大津港および彦根港における防災関連施設整備が補助事業として採択されたことに伴い、単独事業費の一部を補助事業に組み換えることによる減額。	
-	0	66,600 31,600	
補助情報基盤緊急整備事業費 (ハザードマップ作成支援事業費に限る)	8,000 (30,000)	ハザードマップ作成支援事業費 30,000 22,000	8,000
-	8,000	事業実施市町の減(4町)による減額。	

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
河川適正利用対策費	15,000 (67,495) - 15,000	河川不法占用適正化対策事業 河川法に基づく監督処分に対する行政代執行に加え、本年7月1日から施行された「滋賀県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例」に基づくプレジャーボートの強制移動と、港湾法に基づき設定された「放置等禁止区域」が同じく本年7月1日に発効し、その区域内において代執行を行う。  36,800 51,800 支障物件撤去委託料の追加	15,000
補助土木施設災害復旧事業費	105,566 (500,000)  国 70,412 起 35,000 - 154	国道367号災害の復旧事業に伴う追加  500,000 605,566	105,566
【砂防課】 砂防関係公共事業	38,908 (5,561,490)  国 28,908 分 3,550 起 17,000 - 10,550	1 補助事業費 4,453,690 4,492,598  (1) 補助通常砂防事業費 2,714,000 1,464,000 国の内示に伴う減額  (2) 補助砂防総合流域防災事業費 669,000 1,918,000 国の内示に伴う追加  (3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 380,000 345,500 国の内示に伴う減額  (4) 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 430,000 475,500 国の内示に伴う追加	38,908  1,250,000  1,249,000  34,500  45,500

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
		(5) 補助砂防障害防止対策事業費(補助) 100,690 129,598 国の内示に伴う追加	28,908
【都市計画課】			
都市計画関係公共事業	266,000 (2,240,385)	1 補助事業費 2,240,385 1,974,385	266,000
国	146,300	(1) 緊急地方道路(街路)整備事業費 1,044,000 898,000 国の内示に伴う減額	146,000
分	32,850		
諸	27,000	(2) 緊急地方道路(土地区画整理)整備事業費 433,000 313,000 国の内示に伴う減額	120,000
起	85,000		
—	144,850		
単独都市計画街路事業費	193,000 (285,800)	単独都市計画街路事業費 市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。 285,800 92,800 事業計画の見直しに伴う減額	193,000
分	57,900		
起	136,000		
—	900		